

デジタル田園都市国家構想交付金活用事業実施報告

1. 事業の概要

事業名	D i g i 田さかいで再生プロジェクト
計画期間	令和4年度～令和6年度（3カ年）
総事業費 （うちデジタル田園都市国家構想交付金）	113,189千円 （デジタル田園都市国家構想交付金：56,595千円）
全体事業の概要	本市の資源や強みを最大限に活かし、暮らしの満足度向上と、まちのイメージ転換を図る施策によって、「働くまち」と「住むまち」が両立できるまちづくりがポイントとなる。「住むまち」には、日々の暮らしの中で、満足感や幸福感を感じられるような「場所」「空間」「機会」がいかに多く存在するかが重要であり、若い子育て世代をターゲットとするほか、多様な世代が日常的に集い交流し、幸せを実感できるような居場所づくりを行う。
事業の内容	<暮らしやすいまちの実現> ① 人工土地の歩行者空間を、中心市街地に位置するオープンスペースとして人々が集い安らげる場所となるよう広場および周辺の歩行者空間の整備を行う。 ② 整備した歩行者空間に面した人工土地1階の空き店舗において、「チャレンジショップ」を開設する。 <市民によるまちづくりの推進> ③ 坂出駅周辺活性化整備計画に意見を反映するため、高校生や大学生によりワークショップを行う「さかいで未来会議」を設置するとともに、関連する分野の有識者などで構成する「さかいで再生会議」を設置する。 ④ 坂出駅周辺活性化整備計画作成などの事業において、専門的な知見と経験を活かし、より効率的かつ効果的な事業推進を図るため、地方創生アドバイザーを導入する。 ⑤ 都市基盤整備の基礎調査、市民アンケート調査、市民ワークショップ等から、市民の要望や現状を把握し、坂出駅周辺活性化整備計画を策定する。 ⑥ 本事業の成果について、従来手法のパンフレット等の広報だけではなく、SNSを活用するとともに、YouTubeによる動画配信を行い、市民や関係者に向けて、広く周知する。 <官民連携の推進> ⑦ 施設の整備にあたり、民間企業のノウハウや資金支援を含めて官民連携となるPPP/PFI手法を検討し、機能や効果を最大限に高め、市民の満足度や行政の効率化を図るため、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成と庁内での的確な運営体制の構築に向けた事業実践研修を行う。

2. K P I（重要業績評価指標）

年 度	R 4	R 5	R 6	最終年度目標値
坂出駅周辺におけるイベント回数	2 4 回	4 1 回	3 6 回	R 6 年度までに 1 6 回
チャレンジショップの応募件数	0 件	0 件	1 0 件	R 6 年度までに 5 件
市民ワークショップの参加人数	2 6 人	8 7 人	3 9 人	R 6 年度までに 6 0 人
P P P / P F I 手法導入優先的検討規程の運用件数	0 件	0 件	0 件	R 6 年度までに 1 件

※K P I は「地域再生計画」の数値で、総合戦略のものとは異なる。

3. 事業経費の内訳

計画名	事業内容	経費内訳
D i g i 田さかいで再生プロジェクト	まちの未来を描くワークショップ運営業務	委託料 1, 0 0 4, 0 8 0 円
	令和 6 年度坂出市中心市街地活性化公民連携事業における事業者選定支援業務	委託料 7, 1 5 0, 0 0 0 円
	広報動画・リーフレット作成業務	委託料 3, 0 0 0, 0 0 0 円
	チャレンジショップ運営業務	委託料 9 9 9, 9 0 0 円

4. 事業の成果および今後の方針

担当課	成果および今後の方針
公民連携課	令和 5 年度において、坂出市中心市街地活性化公民連携事業に係る今後のまちづくりのパートナーとなる民間事業者を募集したところであり、令和 6 年度は当該事業者を選定した。選定にあたっては、有識者にアドバイザー業務を委託し、円滑に業務を遂行できる体制を構築した。 その後、市民における事業への機運を醸成すべく、主にソフト面において、本事業をきっかけにどのようなまちづくりを目指していくのかを考える市民参加型のワークショップを開催したほか、事業者からの提案内容を基にプロモーションムービーやリーフレットを作成したことで、本事業を広く周知するとともに、市民における関心を高めることができた。 また、誰もが低リスクでチャレンジできる「チャレンジショップ」を坂出人工土地に開設し、令和 5 年度に整備した坂出人工土地歩行者空間との相乗効果により周辺エリアににぎわいを創出しつつ、人工土地に近接する商店街への波及効果によるエリア全体の活性化につなげるべく、出店者の募集やチャレンジショップの広告宣伝などをまちづくりの知見を有する民間事業者に委託した。 D i g i 田さかいで再生プロジェクトは令和 6 年度をもって計画期間を満了するが、今後も様々な民間活力との協働により、持続可能なまちづくりを目指す。 なお、今後の公共事業において官民連携手法で簡便化、効率化、費用対効果の向上の視点で事業を実施できるように、PPP/PFI 手法導入優先的検討規程を作成し、庁内検討を進めることとしていたが、関係部署との調整未了により、検討規程の作成に至れていない。